

※こちらの日本語訳は、英文のドラフトを翻訳したものになります。後で変更となる可能性もありますので、必ず英文のサイトをご確認ください。

## 公募 – EU・日本共同公募

H2020-EUJ-2018

以下のトピックについての提案を募集します。

### EUJ-01-2018: スマートシティの概念に則したハイパーコネクト社会を実現する先進技術 (セキュリティ、クラウド、IoT、およびビッグデータ)

特定課題：これまでの共同公募による成果として得られたIoTのビッグデータおよびクラウドへの統合とフェデレーションに続き、残された取り組むべき課題には、**セキュリティとプライバシーの強化**、そして日々増え続けるセンサーやスマートオブジェクト、データをそのユーザーである人間がどのように扱うべきかが挙げられます。サイバーセキュリティシステムと視覚化技術の分野において、EUと日本は、共に卓越した競争力を備えています。特に、セキュリティ分野の技術は、近年益々その重要性が高まっています。例えば、デバイスがマルウェアの攻撃を受けた際には、これを検知し防御するインテリジェント機能、システムの脆弱性を自ら発見し、自動的にパッチをあてる能力、そしてIoTがもたらすビッグデータをセキュリティの分析に活用するアプリケーションなどで、これらを提供するための**セキュリティ、クラウド、IoT、そしてビッグデータ技術を組み合わせた先進技術をベースとした、シンプルで効率的かつ信頼性の高いシステムが求められています**。このようなシステムでは、**須く最先端のクラウドコンピューティングとエッジコンピューティング技術と共に、相互運用可能なIoTデバイスとプラットフォームが必要とされます**。

これらの新たな技術要件は、セキュリティ分野を含め、クラウドとIoTの基本となるプラットフォームや関連サービス、特に国を超えた技術とそのアプリケーションの実証に大きな影響を及ぼすことになるでしょう。

さらに、スマートシティ(エネルギー、社会インフラ、交通・輸送、医療、および防災・防犯といった分野)との関連においては、これらの分野の様々な事業者と各種のIoTデバイスをつなぐプラットフォームの提携を促進するため、IoTデバイスとプラットフォームの**相互運用性**が極めて重要であり、そのためのオープンソース、規格、SDK、共通APIは、EUと日本の協業の基礎となるものです。

スコープ：提案は、次の二つの分野のいずれかを対象とするものでなければなりません。

#### 1) ハイパーコネクト社会の実現に向けて、セキュリティ、IoT、クラウド、およびビッグデータを組み合わせる先進技術

主たるテーマは、セキュリティ、IoT、クラウド、およびビッグデータを組み合わせる先進技術の研究と開発および検証です。次に挙げる技術の研究開発が求められます：新たな脅威に対するアジリティ、脆弱性の自動検知とパッチング、セキュリティツールのオープンソーシング、IoTセキュリティ、クラウドセキュリティ、データセキュリティ、プライバシー保護、データ匿名化、IoTとクラウド接続におけるブロックチェーン、クリティカルな情報を有するインフラ保護、国境を超えたアプリケーションの実証など

#### 2) スマートシティにおけるIoTデバイスとプラットフォームの相互運用技術

主たるテーマは、スマートシティの概念に則したIoTデバイスとプラットフォームの相互運用技術の研究と開発および検証です。次に挙げる技術の研究開発が求められます：エッジ、フォグ、および

クラウドコンピューティング、省電力、スケーラビリティ、オープンスタンダードベースのプラットフォーム、システムおよびリファレンスアーキテクチャ、オープンアプリケーションプログラミングインターフェース(API)、市場と文化の境界を超えて使用されるプラットフォーム間でのデータシェアリング、異なる集団・地域間での配信データの管理、異なる標準化作業の共通化、技術検証、アプリケーションの国を超えた実証、エネルギー管理、運輸システム、生活インフラのメンテナンスシステム、など。さらに、EUと日本の研究機関およびIoT関連のコンソーシアム(例えば、IoTイノベーションアライアンス(AIOTI)やIoT推進コンソーシアム)の協力の下で標準化活動に貢献すると共に、スマートシティにおける研究成果を世界に広めることを更なる目的とします。

委員会は、EUに最大1,500万ユーロの資金の提供を求める提案により、研究開発のいずれの推奨分野でも一プロジェクトあたり1,500万ユーロの資金で特定課題に取り組む活動を適正に遂行できるものと考えています。

但し、この金額設定は、それ以上の拠出額を希望する提案書の提出や選考を排除するものではありません。

#### 期待される成果:

- ビジネスや社会の垣根を超えたアプリケーションにおいて、ポリシーによる障害や法的制約を識別する堅固な相互運用技術(即ち、自由なデータフロー、データ保護、データ可搬性、など)を高い信頼性をもって実証すること。
- セキュリティを含め、標準化の対象となるIoT、クラウド、およびビッグデータを統合する相互運用ソリューションを具体的に実現すること。
- クラウド対応で安全かつ信頼性の高いIoTとビッグデータの統合アプリケーション(即ち、インテリジェントセキュリティシステムと視覚化技術をデバイスやインターフェースに組み込むアプリケーション)の開発を促進すること。
- スマートシティの関連データの活用、並びに都市および地方行政における新たなより効率的なサービスの創出を推進すること。
- EUと日本の研究機関およびIoT関連コンソーシアム(例えば、AIOTIおよびIoT推進コンソーシアム)の協力の下、標準化活動に協調して貢献すること。

活動の分類: 研究およびイノベーション活動

**このトピックに関連する条件は、本公募要項末尾と共通付録内に掲載されています。**

## 募集条件-EU・日本共同公募

公募開始日、締め切り、予算案:<sup>84</sup>

トピック(活動の分類)	予算(100万ユーロ)	締め切り
-------------	-------------	------

<sup>84</sup> 本公募の責任者である事務局長は、その権限において、公募開始日を予定から最大1ヶ月繰り上げまたは繰り下げることができます。

同様に、事務局長は、提案書の締め切りを最大2か月遅らせる場合があります。

全ての締め切り日の締め切り時刻は、ブリュッセルの現地時間の17:00です。

2018年の予算額は、予算案を予算当局が承認した後、その予算案の中で決められた配分での拠出となります。もし、予算案が承認されない場合、暫定的な12等分制度の規定に従って拠出されます。

2018		
公募開始: 2017年10月31日		
EUJ-01-2018 (RIA)	3.00	2018年1月31日
EUJ-02-2018 (RIA)	3.00	
目安となる予算総額	6.00	

### 目安となる提案評価と提案採択による助成合意書署名のタイムテーブル

単一ステージの評価手順の場合:

- 提案の評価結果情報: 提案書の最終提出日から最大5か月後、および
- 助成合意書の署名までの目安となる期間: 提案書の最終提出日から最大8か月。

提案資格と許容条件: 以下に示す例外条件を除き、許容条件は、ワークプログラムの共通付録BとCに記載されています。

EUJ-01-2018	<p>追加の許容基準:</p> <p>EU共同プロジェクトの参加者は、スコープ1)NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)から助成金を得ている研究分野、またはスコープ2)MIC(総務省)から助成金を得ている研究分野の共同プロジェクトの参加者と協調合意を結ぶことが求められます。この合意書の最終草案は、提案書と一緒に提出しなければなりません。</p> <p>追加の資格基準:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本公募に対し提出された提案で、MICまたはNICTに評価用として提出された日本の提案との調整作業を含まないものは、不適格と判断されます。</li> <li>● 提案するプロジェクトの期間は、36か月を超えてはなりません。</li> <li>● 日本の当局は、第三国(日本、EU、および関係国以外の国)か</li> </ul>
-------------	--

	<p>らのパートナーの参加があれば、不適格提案も検討の対象とすることは可能です。第三国の機関を関与させる提案書を提出する場合は、事前にMICまたはNICTの担当者に相談することを強く推奨します。</p> <p>提案が選考対象となる唯一の条件は、その提案に対応する調整済みの日本側プロジェクトに対して、MICまたはNICTからの助成金が得られることです。</p>
EUJ-02-2018	<p>EU共同プロジェクトの参加者は、スコープ1)MIC(総務省)から助成金を得ている研究分野、またはスコープ2)NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)から助成金を得ている研究分野の共同プロジェクトの参加者と協調合意を結ぶことが求められます。この合意書の最終草案は、提案書と一緒に提出しなければなりません。</p> <p>追加の資格基準:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本公募に対し提出された提案で、MICまたはNICTに評価用として提出された日本の提案との調整作業を含まないものは、不適格と判断されます。</li> <li>● 提案するプロジェクトの期間は、36カ月を超えてはなりません。</li> <li>● 日本の当局は、第三国(日本、EU、および関係国以外の国)からのパートナーの参加があれば、不適格提案も検討の対象とすることは可能です。第三国の機関を関与させる提案書を提出する場合は、事前にMICまたはNICTの担当者に相談することを強く推奨します。</li> </ul> <p>提案が選考対象となる唯一の条件は、その提案に対応する調整済みの日本側プロジェクトに対して、MICまたはNICTからの助成金が得られることです。</p>

評価基準、採点、および採択判定: 提案の評価基準、採点、および採択判定ラインは、ワークプログラムの共通付録Hに記載されています。

評価手順: 同じスコアの提案が複数ある場合、いずれを採用するかを決める優先順位の設定手順も、ワークプログラムの共通付録Hで説明します。

提案評価の全手順は、参加者ポータル上の関連[ガイド](#)に掲載されています。

助成の条件:

EUJ-01-2018	<p>このトピックの下で採択された提案には、以下の組織からの資金付与と合わせてEUからの助成金が支給されます：</p> <p>NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)。(スコープ1) MIC(総務省)。(スコープ2)</p> <p><u>助成合意書(雛形)</u>の第2条、第41条第5項、および第50条第3.1項(i)および(j)のそれぞれのオプションが適用されます。</p>
EUJ-02-2018	<p>このトピックの下で採択された提案には、以下の組織からの資金付与と合わせてEUからの助成金が支給されます：</p> <p>MIC(総務省)。(スコープ1) NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)。(スコープ2)</p> <p><u>助成合意書(雛形)</u>の第2条、第41条第5項、および第50条第3.1項(i)および(j)のそれぞれのオプションが適用されます。</p>

コンソーシアム協定書:

EUJ-01-2018, EUJ-02-2018	<p>コンソーシアムのメンバーは、原則として、助成合意書に署名する前に、コンソーシアム協定書に調印する必要があります。</p>
--------------------------	---